



本市のごみ焼却施設である甘南備園



次田 典子 議員
(無会派)

甘南備園 付近は活断層で危険

甘南備園周辺の地盤の安全調査をすべきだ。枚方市防災基礎アセスメント調査でも穂谷断層・高船断層・杉断層・生駒断層があると書かれている所に240トの現枚方市第二清掃工場、約200トの新広域処理焼却場を並立することは危険だ。万が一、市内に建てるとしても、現甘南備園に固定化せずに場所を選ぶべきである。

(経済環境部長) 施設建て替えの際に地盤調査も実施する。

市民サービス充実のため施設の開設時間を延長するべきだ。例えば女性交流支援ルームは、アルプラザの営業に合わせて土・日曜日も開設するべきだ。図書館なども時間を延長し働く市民が使いやすい施設にしていくべきだ。

市民部長 今のところ開館時間の見直しは考えていない。

高齢者のための移動図書館、図書配送サービスなどを拡げてほしい。

教育部長 区・自治会と協議して対応していく。

今の中学校デリバリー弁当はアレルギー対応もなく値段も高い。学校によっては利用のない日もある。自校方式の中学校給食をできるだけ早く実現してほしい。

教育長 デリバリーを始めるところなので、引き続き研究していきたい。

通学の安全確保は行政の責任だ。ボランティア頼みにせず市が責任をもって登下校の安全確保に努めるべきだ。

教育部長 必要な措置については対応していきたい。



農業集落排水処理施設(天王地区)



米澤 修司 議員
(民主党)

人口推計から見た課題は

市の将来人口推計では、団塊二世が高齢者となる平成52年には高齢化率が31・1%と見込まれる。推計から見た課題について市長の考えは。

市長 今後は「健康長寿」を視点として高齢者自身が健康を維持し、高齢者をみんなで支えあい安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

企画政策部長 今後子どもを産み育てやすい環境整備と高齢化に応じたコンパクトなまちづくりを進め、若い人の転入、住み替えが進むソフト的な制度も今後検討したい。

人口推計によれば千人を超える大規模小学校が見込まれるが市長の考えは。

市長 高齢者の多い地域と子育て世代が集中する地域とが偏在化することを認識し、人口推計を見極めて、思い切った施策も必要と考える。

し尿処理施設「緑泉園」と農業集落排水処理施設の今後の在り方は。

(経済環境部長) 緑泉園の廃止、洛南浄化センターへの直接搬入、委託処理などについては、将来施設更新時期に検討すべき課題と認識している。

水道事業管理者職務代理者 農業集落排水の公共下水道への接続には課題はあるが、検討を行っている。

急傾斜地や山間地での土砂災害対策は。

危機管理監 26年11月に土砂災害防止法が改正され、避難体制の充実強化が求められた。27年度からは土砂災害防止マップの策定と合わせて避難訓練も実施する。



市役所2階窓口の様子



上田 毅 議員
(一新会)

市役所窓口の土日開設を

市役所の平日残業務を土日に行つことで、土・日曜日の午前中に休日窓口を開くことを提案する。市民ありきの行政に改革し、今後の対応については市民の声を聞きながら進めていただきたい。

市民部長 市民サービスについては、住民票などのコンビニ交付ということも、現在研究している。どのようなサービスが最も良いのか、今後も研究していきたい。

小学生の夏・冬休みの宿題に、なぜ答えと一緒に配布するのかを問う。学力低下も考えられ、配布するべきではない。答えは配布しないことを提案する。

教育部長 学習の直後に答え合わせをして、間違えた所を確認し、やり直すことで、学力の一層の定着を図っている。

教育次長 学校の趣旨を丁寧に保護者にお知らせすることが必要であると考え。校長会で、今回の提案について報告し、その中で、検討していく。

女性シェルターの設置を提案する。DV等による避難のための女性シェルターの数は足りているとは言えない。市民のこと、そして弱者のことを一番に考えるまちづくりを是非ともやっていただきたい。

市民部長 配偶者間暴力は重大な人権侵害であり、重大な課題と認識している。今後、府へ民間シェルター補助金等の支援要望を行っていききたい。



台風18号接近時の神矢樋門排水ポンプ場(平成25年)



増富 理津子 議員
(共産党)

内水氾濫対策を

次期介護保険料が年額5950円の増額を提案されている。今以上の負担にならないよう国への要請と、一般会計からの繰り入れで介護保険料の値上げ抑制を。

健康福祉部長 一般会計からの繰り入れはしない。保険料を抑えるため、地域区分引き上げ率の緩和を国に要望。

1人住まいの方や老人性うつ病も増えてきている。高齢者の身近な居場所づくりとし、保健師等の専門家がいる常設の「居場所づくり」を。

健康福祉部長 常設ではないが、地区公民館などを利用して実施したい。

子どもたちが雨の日でも、安心して遊べる広い場所の確保、さらに中学生や高校生も利用できる児童館の計画的増設を。

健康福祉部長 現在、本市の児童館は主に乳幼児とその保護者、小学生が対象となっているが増設する考えはない。

全その子どもの成長を保障し、食教育の『生きた教材』として学校給食を位置づけ、中学校での給食実施を。

教育部長 現在の注文弁当事業は、また1年しかたっていない。今後よりよい制度になるよう工夫して継続する。

平成25年の台風18号の状況を見ても内水氾濫対策が急がれる。想定雨量の見直しと神矢樋門排水ポンプの能力拡大を。

建設部長 市としては、まず排水ポンプがない樋門へポンプを設置できるよう、国や府に要望している。